

「地方自治体の産業振興に関するアンケート調査」結果概要

たかの やすまさ
高野 泰匡（理事・産業立地部長）

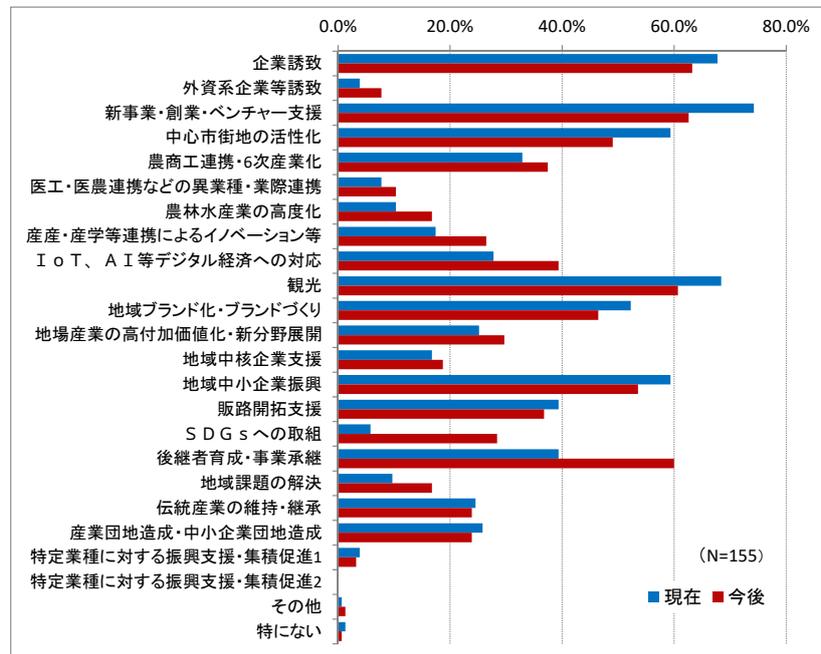
本調査は、関東地域政策研究センターの令和元年度事業の一環として、広域関東圏（1都10県）の255市を対象に実施したものである（詳報は「産業立地」7月号参照）。

発送及び締切：令和元年11月29日（金）～12月23日（月）

発送数及び回収数：255件 157件（回答率：61.6%）

1. 産業振興において「現在」と「今後」の取組分野

産業振興において、「現在」注力している分野については、「新事業・創業・ベンチャー支援」115件（回答率74.2%）、「観光（インバウンド含む）」106件（68.4%）、「企業誘致」105件（67.7%）、「中心市街地の活性化」「地域中小企業振興」各92件（各59.4%）などが上位にある。一方、「今後」より注力している分野については、「企業誘致」98件（63.2%）、「新事業・創業・ベンチャー支援」97件（62.6%）、「観光」94件（60.6%）、「後継者育成・事業承継」93件（60.0%）などが上位となっている。現在・今後とも上位3項目は順位の変動はあるものの共通しており、「企業誘致」「新事業・創業・ベンチャー支援」「観光」が主軸となっている。また、「現在」と「今後」の回答率の差分を見ると、「新事業・創業・ベンチャー支援」「中心市街地の活性化」は、「今後」が10ポイント以上下回っており、「企業誘致」「観光」といった上位の項目も「今後」が低い。これに対し、「SDGsへの取組」「後継者育成・事業承継」がそれぞれ20ポイント以上、「IoT、AI等デジタル経済への対応」が10ポイント以上それぞれ増となったほか、「産産・産学等連携によるイノベーションの促進」「地域課題の解決」「農林水産業の高度化」などが増加している。



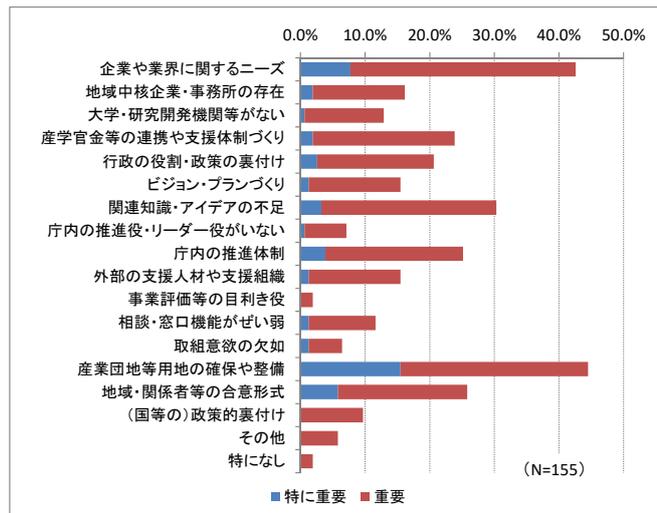
（N=155）

2. 産業振興の取組における課題

産業振興に取り組む上で、「特に重要」とする課題（単数回答）では、「産業団地等用地の確保や整備」24件（構成比15.5%）、「企業や業界に関するニーズ」12件（7.7%）などが上位となった。「重要」とする課題（複数回答）は、「企業や業界に関するニーズ」54件

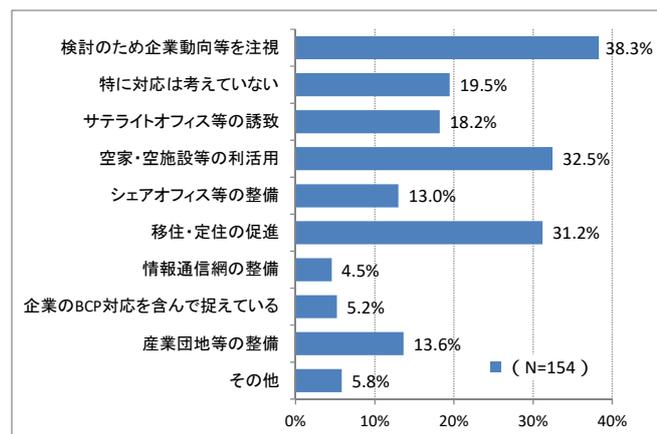
(回答率 34.8%)「産業団地等用地の確保や整備」45件(29.0%)「関連知識・アイデアの不足」42件(27.1%)などが上位となった。「その他」の具体的内容としては、役所・市民の変わらうとする意識の醸成及び合意形成、関係団体の人材不足、財源不足、産業振興担当者の不足、市の施策PRなどが挙げられており、なかでも人材不足に関するものが多い。

課題に関して、「産業団地等用地の確保や整備」「企業や業界に関するニーズ」が上位となった点については、産業＝企業であり、企業頼みとも言える。「最も重要」では少ないものの、「関連知識・アイデアの不足」「産学官金等の連携や支援体制づくり」「庁内の推進体制」「地域・関係者等の合意形成」など、関係機関等との連携体制にも課題が存在するものと考えられる。



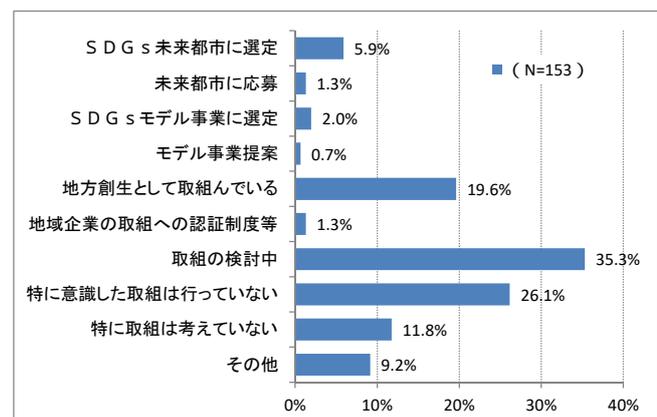
3. 「働き方改革」に伴う企業の事業所形態・立地の変化に対応した取組

政府が進める「働き方改革」に伴う、企業の事業所形態・立地の変化に対応した取組では、「検討のため企業動向を注視」59件(回答率 38.3%)「空家・空施設等の利活用」50件(32.5%)「移住・定住の促進」の48件(31.2%)が状にある。一方、「特に対応は考えていない」も30件(19.5%)と一定数見られる。



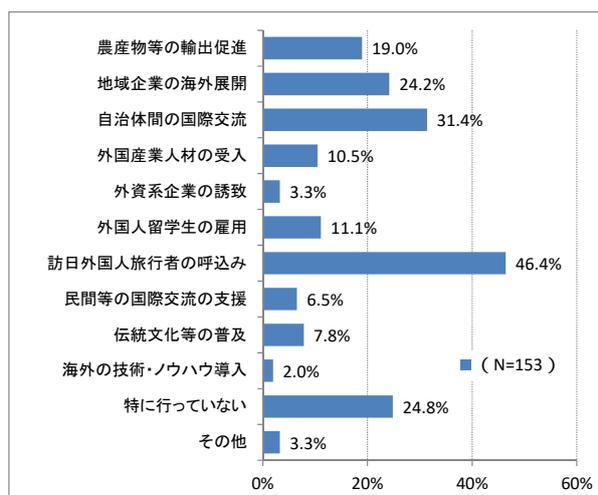
4. SDGs に対する取組

SDGs に対する取組では、「取組の検討中」が54件(35.3%)と最も多く、「特に意識した取組は行っていない」40件(26.1%)「特に取組は考えていない」30件(19.6%)と続く。「検討中」を含めると、6割強が何らかの形ですでに取り組んでいるか、あるいは取り組もうとしている。「その他」の具体的内容としては、工業振興計画への位置づけを検討中、総合計画にSDGsの理念を取り入れる予定、職員研修を実施(管理職)、市基本政策に位置付けた政策とSDGsの17の目標を関係付け目標達成を目指しているなどが挙げられ、総合計画及び関連施策との位置付け・関係付けを挙げている自治体が多い。



5 . グローバル経済の影響、国際化を視野においた取組

グローバル経済の影響、国際化を視野においた取組では、「訪日外国人旅行者の呼び込み」が71件（回答率46.4%）と最も多く、「自治体間の国際交流」48件（31.4%）、「特に行っていない」38件（24.8%）、「地域企業の海外展開」37件（24.2%）などが続く。一方、「外資系企業の誘致」は5件（3.3%）と少なく、誘致の難しさが伺える。なお、調査時点が昨年末であり、「訪日外国人旅行者の呼び込み」への期待の大きさを踏まえれば、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う訪日客の激減は、地域産業にも極めて深刻な影響を及ぼすものと推察される。



まとめ

これまでの企業誘致を中心とした考え方に対し、種を植えて大きく育てることも“立地”において今後重要な視点となる。また、域外からの企業誘致による雇用の確保を中心とした考え方についても、人材が量から質の時代を迎える中において、地域イノベーションを通じて産業・事業の創出を促し、域内での雇用創出に繋げていく取組が重要となる。このことをまずは挙げておきたい。

安定・成熟した社会経済下においては、それまでの市場環境・需要構造が大きく変化し、ライフスタイルの多様化に応じて、様々な社会課題が表面化する。こうした多種多様な需要に対し、従来の大量生産による対応は困難であり、以前のピークに合わせた規模の縮小や、これまでにない技術的対応を迫られるとともに、それに伴う研究開発力も問われることになる。今後の産業の中心は、言わば“社会課題解決型”と見ることができる。雇用の確保のための企業誘致が人材不足のため困難となった現在、さらにはポストコロナも考慮すると、地域はこれまで以上に、いかにして“自ら稼ぐ”かを重視するべきである。そのためには、経済循環を豊かにすることで地域づくりを進め、内外の人財を誘引する環境を整えていく必要があり、さらには企業誘致に加えて、地域産業の育成・振興を図ることも重要となろう。アンケートの今後の注力分野において、企業誘致や新事業・創業・ベンチャー支援、観光といった従来の中心的分野に加えて、デジタル経済への対応、連携によるイノベーション、SDGsへの取組などの伸びが目立つことも、今後の方向性を示唆する動きと言える。

一方、地域が“稼ぐ力”を備えていくには、地域資源を最大限に引き出し、活用することで、地域の既存産業の付加価値向上とともに、地域の新事業創出が連続・継続して行われていくような体制を目指すとともに、今後の産業振興にあたっては、重層的な地域間ネットワークの構築が求められる。

本調査は、新型コロナウイルス感染症流行前の調査であり、結果とかなり異なる状況にあると見られるが、むしろ足元経済を力強くするために産業振興に注力していくことになる。

最後に、本調査にご協力いただいた自治体のご担当の皆様にご挨拶申し上げます。